

平成29年度

財 務 諸 表

(第5期事業年度)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 新潟県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000
建物	932,871,000	
減価償却累計額	<u>△ 153,787,920</u>	779,083,080
構築物	21,481,452	
減価償却累計額	<u>△ 3,507,011</u>	17,974,441
工具器具備品	94,849,730	
減価償却累計額	<u>△ 34,278,371</u>	60,571,359
図書		278,624,423
美術品・收藏品		18,330,000
車両運搬具	2,222,377	
減価償却累計額	<u>△ 1,759,381</u>	462,996
有形固定資産合計		2,507,419,299

2 無形固定資産

電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		18,000

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>2,131,910</u>
投資その他の資産合計		<u>2,131,910</u>

固定資産合計 2,509,569,209

II 流動資産

現金及び預金	207,291,292	
未収入金	847,919	
前払費用	<u>1,345,973</u>	

流動資産合計 209,485,184

資産合計 2,719,054,393

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 33,960,228

資産見返寄附金 3,033,604

資産見返物品受贈額 273,216,911 310,210,743

長期リース債務 33,100,778

固定負債合計 343,311,521

II 流動負債

運営費交付金債務 118,957,245

寄附金債務 260,016

前受金 1,736,744

預り科学研究費補助金 7,997,030

預り金 5,213,410

未払金 48,873,790

リース債務 13,907,584

流動負債合計 196,945,819

負債合計 540,257,340

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 2,285,244,000

資本金合計 2,285,244,000

II 資本剰余金

資本剰余金 20,637,910

損益外減価償却累計額(△) △ 153,787,920

資本剰余金合計 △ 133,150,010

III 利益剰余金

目的積立金 23,132,748

積立金 1,098,000

当期末処分利益 2,472,315

(うち当期総利益) (2,472,315)

利益剰余金合計 26,703,063

純資産合計 2,178,797,053

負債純資産合計 2,719,054,393

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	105,769,974	
研究経費	31,521,902	
教育研究支援経費	31,532,245	
受託事業費	282,933	
役員人件費	28,096,484	
教員人件費	461,113,444	
職員人件費	<u>146,649,166</u>	804,966,148

一般管理費

63,171,971

財務費用

支払利息	<u>429,277</u>	<u>429,277</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

868,567,396

経常収益

運営費交付金収益		574,952,919
授業料収益		211,863,750
入学金収益		38,380,200
検定料収益		4,966,800
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	350,000	
その他の団体からの受託事業等収益	<u>150,000</u>	500,000
補助金収益		236,000
寄附金収益		222,052
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,025,961	
資産見返物品受贈額戻入	<u>23,745,446</u>	25,771,407

財務収益			
受取利息	<u>3,119</u>	3,119	
雑益			
財産貸付料収益	5,624,940		
科学研究費補助金間接経費収入	4,059,920		
その他	<u>4,458,604</u>	<u>14,143,464</u>	
経常収益合計			<u>871,039,711</u>
経常利益			2,472,315
当期純利益			<u>2,472,315</u>
当期総利益			<u><u>2,472,315</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 133,316,995
人件費支出	△ 651,934,333
その他の業務支出	△ 62,696,815
運営費交付金収入	602,595,443
授業料収入	207,577,350
入学金収入	38,380,200
検定料収入	4,966,800
受託事業収入	150,000
寄附金収入	4
預り金の増減	951,508
その他収入	14,110,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,783,464</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,839,679
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 146,000</u>
小計	△ 11,985,679
利息の受取額	<u>3,119</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,982,560</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 13,848,476
利息の支払額	<u>△ 419,692</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,268,168</u>
IV 資金増加額	△ 5,467,264
V 資金期首残高	<u>212,758,556</u>
VI 資金期末残高	<u><u>207,291,292</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成30年8月30日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,472,315
	当期総利益	2,472,315	
II	利益処分額		
	積立金	488,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>1,984,315</u>	<u>2,472,315</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	804,966,148	
	一般管理費	63,171,971	
	財務費用	<u>429,277</u>	868,567,396
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 211,863,750	
	入学金収益	△ 38,380,200	
	検定料収益	△ 4,966,800	
	受託事業等収益	△ 500,000	
	寄附金収益	△ 222,052	
	財務収益	△ 3,119	
	雑益	<u>△ 10,083,544</u>	<u>△ 266,019,465</u>
	業務費用合計		602,547,931
II	損益外減価償却相当額		30,757,584
III	引当外賞与増加見積額		2,091,493
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 6,284,511
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		974,013
VI	(控除)設立団体納付額		<u>0</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>630,086,510</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は38,350千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は232,071千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	207,291,292	円
資金期末残高	207,291,292	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	32,084,940	円
合 計	32,084,940	円

(2) 現物寄附による資産の取得

図書	1,250,250	円
合 計	1,250,250	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	207,291,292	207,291,292	-
(2) 未払金	(48,873,790)	(48,873,790)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
ています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	153,787,920	30,757,584	-	-	-	779,083,080	
	計	932,871,000	-	-	932,871,000	153,787,920	30,757,584	-	-	-	779,083,080	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	3,507,011	736,385	-	-	-	17,974,441	
	工具器具備品	80,824,830	36,969,240	22,944,340	94,849,730	34,278,371	16,696,701	-	-	-	60,571,359	
	図書	291,689,966	5,372,568	18,438,111	278,624,423	-	-	-	-	-	278,624,423	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	1,759,381	370,396	-	-	-	462,996	
	計	396,218,625	42,341,808	41,382,451	397,177,982	39,544,763	17,803,482	-	-	-	357,633,219	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	計	1,370,703,000	-	-	1,370,703,000	-	-	-	-	-	1,370,703,000	
有形固定資産合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	153,787,920	30,757,584	-	-	-	779,083,080	
	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	3,507,011	736,385	-	-	-	17,974,441	
	工具器具備品	80,824,830	36,969,240	22,944,340	94,849,730	34,278,371	16,696,701	-	-	-	60,571,359	
	図書	291,689,966	5,372,568	18,438,111	278,624,423	-	-	-	-	-	278,624,423	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	1,759,381	370,396	-	-	-	462,996	
	計	2,699,792,625	42,341,808	41,382,451	2,700,751,982	193,332,683	48,561,066	-	-	-	2,507,419,299	
無形固定資産	ソフトウェア	18,480,000	-	-	18,480,000	18,480,000	3,696,000	-	-	-	-	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,498,000	-	-	18,498,000	18,480,000	3,696,000	-	-	-	18,000	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	1,985,910	364,000	218,000	2,131,910	-	-	-	-	-	2,131,910	
	計	1,985,910	364,000	218,000	2,131,910	-	-	-	-	-	2,131,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	2,289,910	-	-	2,289,910	
	寄附金等	3,000,000	-	-	3,000,000	
	計	20,637,910	-	-	20,637,910	
	損益外減価償却累計額	△ 123,030,336	△ 30,757,584	-	△ 153,787,920	(注3)
	差引計	△ 102,392,426	△ 30,757,584	-	△ 133,150,010	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,098,000	-	-	1,098,000	
教育研究等環境改善積立金	20,403,335	2,729,413	-	23,132,748	
計	21,501,335	2,729,413	-	24,230,748	

(注) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	3,182,845	-	3,182,845	-	-	3,182,845	-
平成26年度	32,000,000	-	6,688,355	2,354,400	-	9,042,755	22,957,245
平成27年度	32,000,000	-	-	-	-	-	32,000,000
平成28年度	32,000,000	-	-	-	-	-	32,000,000
平成29年度	-	602,595,443	565,081,719	5,513,724	-	570,595,443	32,000,000
合 計	99,182,845	602,595,443	574,952,919	7,868,124	-	582,821,043	118,957,245

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	554,906,689	554,906,689
費用進行基準	3,182,845	6,688,355	-	-	10,175,030	20,046,230
計	3,182,845	6,688,355	-	-	565,081,719	574,952,919

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
糸魚川市大学等連携集落活 性化実践事業	236,000	-	-	-	-	236,000	
計	236,000	-	-	-	-	236,000	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,534,800	2	-	-
	非常勤	631,146	4	-	-
	計	26,165,946	6	-	-
教 職 員	常 勤	483,421,533	68	10,175,030	3
	非常勤	38,217,485	80	-	-
	計	521,639,018	148	10,175,030	3
合 計	常 勤	508,956,333	70	10,175,030	3
	非常勤	38,848,631	84	-	-
	計	547,804,964	154	10,175,030	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,383,668	
備品費	794,664	
印刷製本費	1,098,684	
水道光熱費	15,164,808	
旅費交通費	5,644,838	
通信運搬費	1,369,847	
賃借料	941,746	
保守費	2,228,472	
修繕費	13,209,542	
損害保険料	38,340	
広告宣伝費	3,418,690	
諸会費	118,800	
研修費	20,000	
報酬・委託・手数料	28,894,346	
奨学費	4,286,400	
減価償却費	13,024,770	
雑費	132,359	105,769,974
研究経費		
消耗品費	6,306,045	
備品費	865,895	
印刷製本費	216,510	
水道光熱費	5,590,072	
旅費交通費	7,924,039	
通信運搬費	253,456	
賃借料	16,800	
修繕費	3,056,750	
研修費	606,648	
報酬・委託・手数料	6,667,287	
雑費	18,400	31,521,902
教育研究支援経費		
消耗品費	3,857,621	
備品費	216,000	
印刷製本費	137,160	
図書費	18,438,111	
水道光熱費	1,623,782	
旅費交通費	88,468	
賃借料	2,330,384	
保守費	272,160	
修繕費	461,894	
諸会費	40,000	
報酬・委託・手数料	2,622,548	
減価償却費	1,443,597	
雑費	520	31,532,245

受託事業費			282,933
役員人件費			
報酬		26,014,800	
法定福利費		1,930,538	
諸手当		151,146	
			28,096,484
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	287,864,094		
賞与	100,273,360		
退職給付費用	10,175,030		
法定福利費	57,074,619	455,387,103	
非常勤教員給与			
給料	5,711,900		
法定福利費	14,441	5,726,341	461,113,444
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	70,948,331		
賞与	24,335,748		
法定福利費	14,533,386	109,817,465	
非常勤職員給与			
給料	31,438,377		
賞与	1,067,208		
法定福利費	4,326,116	36,831,701	146,649,166
一般管理費			
消耗品費		1,314,530	
備品費		601,884	
印刷製本費		140,060	
水道光熱費		4,259,101	
旅費交通費		1,803,230	
通信運搬費		3,549,240	
賃借料		22,672,818	
車両燃料費		98,530	
福利厚生費		883,342	
保守費		5,738,000	
修繕費		2,956,808	
損害保険料		808,340	
諸会費		1,498,650	
研修費		64,360	
報酬・委託・手数料		9,740,459	
租税公課		2,304	
減価償却費		7,031,115	
雑費		9,200	63,171,971

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	1,250,250	256	
合 計	1,250,250	256	

(注) 当期受入額は、すべて科研費等による現物寄附です。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	350,000	350,000	-
受託事業(その他)	-	150,000	150,000	-
合 計	-	500,000	500,000	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,866,000) 559,822	3	
基盤研究(C)	(14,523,861) 4,328,832	21	
若手研究(B)	(1,501,049) 450,332	2	
挑戦的萌芽研究	(1,971,890) 457,678	5	
合 計	(19,862,800) 5,796,664	31	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	207,291,292
計	207,291,292

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	12,304,174
(株)高菱	9,136,800
上越スチール販売株式会社	3,186,000
田辺工業(株)	3,038,263
(株)大谷ビジネス	1,854,731
その他	19,353,822
計	48,873,790

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	17,343,222
工具器具備品	3
図書	255,873,686
計	273,216,911